

東アジア統合に関する基礎的考察

——「経済圏」と「共同体」の峻別について——

川 本 忠 雄

目次

はじめに

「1. 現代世界の性格」

「2. 東アジア統合に関する諸理論」

- (1) 新機能主義的理論（「浅い統合」から「深い統合」へ、「経済圏」から「共同体へ」）
- (2) 「局地経済圏」「国境貿易」
- (3) サブリージョン論（EU論の東アジアへの応用）
- (4) 国際レジームと国際ガバナンス論（「国際関係論」・「国際政治学」的視点）
- (5) 価値論・文明論としての東アジア統合論（「アジア的価値」とは何か）

「3. 東アジア統合論の基礎的考察」

- (1) 「経済圏」と「共同体」の峻別
- (2) 「新しき人間類型」と制度的枠組み

はじめに

冷戦体制の崩壊後、国境を超えて地域協力が進展し、アジア各地に「局地経済圏」「国境貿易」という現象が表れた。21世紀に入り更なるグローバル化の進展とともに、世界各地でFTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）の締結がみられ、国連、WTO、IMFといった世界的枠組みだけでなく、各種地域連携の多層的なネットワークが形成されていった。そういう現実的背景の下に東アジアにおいても「共同体」論が活発化している。

しかし多くの理論・見解をみても、地域間の経済交流が進展すれば自然と「経済圏」が形成され、それがいずれは「共同体」へと発展していくという素朴な発想、願望が多い。あるいは政治的理念実現の決意表明（「アジアは一つである」）であったり¹⁾、あるいは逆の断定であったりして²⁾、論理次元の相違を自覚しながら分析している見解が少ない。

本稿ではまず、これまでの東アジア統合に関する

諸理論を整理し、「経済圏」論と「共同体」論の区別を強調した。そして今後の「現代東アジア型地域協力」の展望について考察した。

次に、何のための、誰のための制度的枠組みの構築なのかを考察していった。重要なのは日々、地域で生きる諸個人であり、そこでの生活の質である。従って各個人（新しい人間類型）の地域アイデンティティおよび地域自治の視点が重要なことを強調した。そしてその様な地域の「自治協働体」を保証するものとして、それを取り巻く制度的枠組みの構築の重要性を指摘した。従来の諸理論は「共同体」のメンバー構成の議論（国家、地域、サブリージョン等）はあっても、そこで生きる個人の視点は稀薄であったように思う。

「1. 現代世界の性格」

現代世界をみる場合、M.ハート、A.ネグリの『帝国』³⁾を中心に論述していきたい。何故ならば、この『帝国』的世界理解の最大の貢献は、21世紀の現時点での世界全体の支配・権力構造を真向から分析し、著者なりの体制変革の理論として提出したところにある。20世紀後半、マルクス派社会科学が現実分析力を弱め、体制変革に関して体系的思想・理論が失われて久しい現況だからこそ、その意義が顕著であるといえよう。

現時点での世界の多層的なネットワーク全体を総合的に考察しその内実を認識しない限り、日々、地域で生きている自立した諸個人の生活・自治の性格認識にも深く達することができない。

さて現代はポスト・モダンの時期である。基本的な生産関係・社会関係は、資本・賃労働関係であっても、それ以外の多様で多層な関係が大きな割合で並存している。また資本が賃労働を包摂する形態にも近代の時期とは相違して質的に大きな変化がみら

れる。商品の生産過程に関わる時だけの部分的な包摂ではなくて、生身の個人の実生活全般にわたる全的な包摂がみられる⁴⁾。

時代変化の時期区分を、産業革命以前（農業社会）、工業社会、サービス経済社会（あるいはITネットワーク社会）という様に大別すれば、現在はその三番目の時期であり、新しい社会把握が求められている。また現代とそれ以前の時期との相違は、労働・生産の新たな意味付与にも現れる。「新しいグローバルな流れの経路と限界は、それまで支配的であった生産過程そのものを変容させつつ構築された。その結果、産業的な工場労働の役割が減少し、それに代わって、コミュニケーションと協働と情動労働が重視されるようになった。グローバル経済がポストモダン化されるにつれて、富の創出は、社会的な生それ自体の生産と呼ぶことになるものへと、いっそう向かいつつある。しかもその生産においては、経済的、政治的、文化的なものがますます重なり合う⁵⁾。まさに現代の基幹産業であるIT産業（特にソフトウェア開発、プログラミング、AV制作など）は、その傾向が顕著であろう。

現代世界の管理・支配体制はグローバル空間での新ネットワーク（特にIT）に支えられる（A.ネグリはこの新ネットワークを『帝国』と概念付ける）。このネットワークは、異種混合的なアイデンティティ集団（ジェンダー・セクシャリティ・人種・民族など）から成り立ち、国際機構、国民国家、MNC（多国籍企業）、NGO、各種市民組織等をアクターとしている。アメリカも新ネットワークの中でのアクターの一要素として位置付けられている。「いかなる国民国家も、今日、帝国主義的なプロジェクトの中心を形成することはできないのであって、アメリカ合衆国もまた中心たりえない」

また「帝国主義とは対照的に「帝国」は固定した境界や障壁にも依拠しない。「帝国」とは脱中心的で脱領土的な支配装置なのであり、これは、その絶えず拡大し続ける開かれた境界の内部に、グローバルな領域全体を漸進的に組み込んでいくのである⁶⁾。

そしてこれは、多様で多層な集団・アクターの差異を、ネットワークのグローバル・ガバナンスの活力のために動員・利用し、各集団のパワーを減殺しつつ日常的に管理している新権力構造である。ネグ

リの新「帝国」がこの様なものであるとすると、これは正に戦後のパックスアメリカーナ（Pax Americana）のIT革命後の再編成版ともいえる。戦後のアメリカ体制は、ほとんどの民族が主権国家を有した世界での脱領土的な性格を有し、緩やかな秩序構造を持っていたといえるからである。現代の世界秩序はこの新「帝国」の中にあるといえてよい⁷⁾。

この権力構造を変革する主体は、あらゆる場所・空間・時間で社会的な生産活動をしている現代のプロレタリアート、すなわちマルチチュードである。このマルチチュードは生産的な「特異性」の集まった階級、非物質的労働のオペレーターの階級でもある。古典的な意味での一つの階級とは言えないが、現代の創造的な労働力の総体としての階級ではある。またマルチチュードは民族性や国境を超えて移動していく全世界の圧倒的多数の個人であり、その欲望や希望、抵抗や闘争が世界を動かし再生させていく力となる⁸⁾。

以上、現代世界は多層的なIT網を中心としたグローバル・ネットワークの世界秩序といえてよい。その中で有史上初めて、個人も一地域も主体的なアクターとして存在を主張し始めている。

「2. 東アジア統合に関する諸理論」

（1）新機能主義的理論（「経済統合」から「政治統合」へ、「経済圏」から「共同体」へ）

「機能主義」「新機能主義」は欧州統合に関して、50～60年代、元々は国際政治学の分野で出てきた考え方である。機能主義は制度よりも機能が重視され、国家は機能的な協力を育成・発展させることにより、自然と協力の対象領域を拡大していくと仮定している。この考え方は新機能主義に引き継がれていく。新機能主義は市場統合から出発した統合のプロセスが、自然に自動的に政治統合へとスピルオーバー（波及）していくことを想定している。つまり経済統合が進めば、最後には政治統合に至るという考え方である⁹⁾。

例えば、古典的なバラッサの地域統合に関する発展段階論は新機能主義に近い¹⁰⁾。バラッサはある地域の統合を結合の度合いにより低い段階から高い段階へと分類し、最終的には政治統合へ到るとしてい

る。彼はまず商品財の貿易の自由化という段階をおく。これは①自由貿易地域、②関税同盟である。次に生産要素（資本と労働）の域内自由化という段階を考える。これは③共同市場となる。資本・労働自由化が実施されると域内諸国は各種政策（経済政策、財政政策、社会政策など）の統合を迫られ、④経済同盟、⑤完全経済同盟の段階へと進む。こうして多くの分野で政策の統合（協力）が進むと、最後には⑥政治統合へ到るとしている¹¹⁾。ローレンスの浅い統合から深い統合へという考えもバラッサに近い¹²⁾。

さて21世紀に入り、東アジア経済の域内交流が飛躍的に拡大し緊密化されるにつれ、東アジア統合の研究も深化していく。日本で代表的な東アジア統合論の見解（進藤榮一）をみてみよう¹³⁾。

彼は主として三つの要因を指摘しそれが東アジアの経済統合を進捗させる要因となっていると指摘する。第一に通信運搬手段の飛躍的な発達がある。これが域内貿易量と企業の域内移転を促進し、域内の経済的相互依存だけでなく、社会文化的相互依存の深化を促している。第二に国際分業形態の変化を挙げる。19世紀は垂直分業型が中心であり、20世紀に入ると水平分業型に中心が移行し、東アジアでは20世紀後半の一時期、雁行形態論が適用できる現実も存在した。現在、東アジアでは生産工程が複数の国境をまたぐネットワーク分業が代表的な分業形態となりつつある。この分業の特徴はモジュラー(modular)生産化とヴァリューチェーン(value-chain)工程の地域内分業化である。そしてこのモジュラー化は従来の「組合せ型」生産（パソコン、携帯電話等）だけでなく、技術の「擦り合わせ型」生産（自動車、一般機器等）にも及んでいる。第三に情報革命の進展がある。この革命は知識基盤型社会の登場を促し、広範な中間層の出現も促進した。その結果、域内全体での市民社会化、民主化の動きをもたらしているとしている。

このような経済連携の深化の上で、共通のプロジェクト（津波予防対策、環境劣化対策、鳥インフルエンザ対策等）が推進されているとする（特にASEAN）。そしてこれがまた、アジアアイデンティティを醸成し続けていると述べている。また経済統合の次に来る政治統合の準備として、ASEANは共同の安全保障政策を具体的に検討し始めた段階

と把握している。その方式は軍事同盟方式、集団安全保障方式ではなく、社会経済的諸力を組み込んだ協力的安全保障方式を目指としている（例、東アジアコメ備蓄システム、ASEAN食糧安全保障情報システム）。そして1994年に実現したASEAN地域フォーラム（ARF）の近未来に「緩やかで開かれた東アジア共同体」を展望している。

この見解と基本的に同じ立場の論者として平川均がいる¹⁴⁾。彼はASEAN統合を中軸にして東アジア全体（特に日中韓）にネットワークを拡げつつある先に「東アジア共同体」を展望している。そして最後に「東アジアが共通のアイデンティティを創造できるのか」と問い、「東アジアは、いわば求心力を強化する制度と思想を創造しなければならない」と結論付けている。

ASEANは現在、自らの連携の深化をはかりつつ、ほぼ東アジア全体の主要国（中国・日本・韓国）およびインド、オーストラリア、ニュージーランドと連携協定を締結している。いわばASEANを扇の要として各国と個別のFTA・EPAで結ばれており、「東アジア広域FTA」の準備が整っている段階である。

進藤、平川ともASEANを中心としたこのような経済ネットワークの深化の状況の下、政治的制度化（安全保障システムなど）の進捗、そして「東アジア共同体（共通のアイデンティティの醸成・創造も含む）」を近未来に展望する。新機能主義の統合が物事の論理の流れに乗り波及していく（スピルオーバー）という考え方に発想の性格は近い様に思う。しかし経済統合と政治統合の間には質的に大きな断層がある。政治統合に進むにはEUの発展過程をみるように、意図的なタイムスケジュールの下、個別具体的な国家機能の上部構成団体への委譲という過程が必要である。「緩やかで開かれた」ものであっても「共同体」の本質は同じである。また共通の経験・体験の積み重ねはできても、アイデンティティの醸成・共通思想の創造は長い歴史過程の結果、堆積していくものであり、短期的（従って政策的）な産物ではない。

(2)「局地経済圏」「国境貿易」

この理論は冷戦体制の崩壊後、体制の壁、国境の壁が低くなり、国境を跨って経済関係（貿易・投

資・技術交流・人的交流)が進展していったアジアの「局地経済圏」「国境貿易」に注目し、地域間の経済連携を考察したものである。これは東アジア(特にアジア NIES)のダイナミズムを「社会主義国」にビルトインさせ、「社会主義国」の改革・開放を推進させていくという点に意義があった。これはまた 80 年代末期、中国によって提唱された「沿海地域発展戦略」に対応するものであった。中国はアジアの貿易・投資に適応することにより、この地域の構造転換連鎖の最後の担い手になろうとしていた¹⁵⁾。

いずれにしても冷戦体制崩壊を強く反映したアジア理解である。香港・広東省を中核にした華南経済圏、環日本海経済圏、環黄海経済圏、タイがインドシナを巻き込むバークス経済圏、台湾と福建省の間の兩岸経済圏、中朝国境地帯(豆満江)の国境貿易などがその代表例である。

その「局地経済圏」形成の推進力は冷戦体制崩壊とともに一気に進んだ地域間の経済的補完性であった。例えば環日本海経済圏の場合、日本は資本・技術を提供し、中国は労働力、農産物原料、食糧を提供し、極東ロシアは木材、鉱産物を提供して地域の経済連携を高める計画である。90 年代(冷戦体制崩壊後の 10 年間)、東アジア各地で「局地経済圏」に関するシンポジウム、講演会、各種調査、研究会が活発に開催された。現在はその広報活動の時期は過ぎ、実際に広く進捗している東アジアの地域間交流の性格・内容を個別に検証している段階である。その代表的な研究が北東アジア学会(環日本海学会を改名)が主導しているサブリージョン論である。その意味で「局地経済圏」論は冷戦体制崩壊後の 1990 年代に現われた過渡期の理論的性格を持つものといえよう。

(3) サブリージョン論(EU 論の東アジアへの応用)

この理論はもともと EU 内外の国境を跨って行なわれてきた各種サブリージョン(下位地域)での協力(例えば環バルト海協力など)に関する研究¹⁶⁾から大いに学んでいる。この EU サブリージョンの先行研究をポスト冷戦下の環日本海地域協力を考察する場合に参考にしてきた。そして 21 世紀、環日本海学会(北東アジア学会)全体の共通テーマとし

てこの 10 数年間、毎年、事例調査、フィールド調査(韓国、中国、ロシアなど)、シンポジウム、国際研究会など理論の深化と精緻化が精力的に行われてきた¹⁷⁾。

ここではサブリージョン論を今までの研究成果をふまえ、それをコンパクトに整理している坂田幹男(2009)の論稿を中心にみてみよう。

EU の発展はサブリージョン(国家の枠を超えた地域で、環バルト海地域、北海地域、南東ヨーロッパ地域など)における多様なレベル(国家・地方自治体・NPO・研究機関など)での越境地域協力の積み重ねと密接に結びついている。そして欧州統合深化の背景には、上位地域(リージョン)での国家間協力だけでなく、下位地域(サブリージョン)での協力と相互プロジェクトの積み重ねという、地域協力の重層的構造がみられる¹⁸⁾。

そして、「東アジア共同体」を展望する場合も、東アジアのサブリージョンとして、北東アジアでの「下位地域協力」は必要最低条件である」と結論付けている¹⁹⁾。また「局地経済圏」と「サブリージョン」の間の決定的な相違として、「前者はその推進力を経済的補完性に求め、国家間関係が重視されてきた。後者はその推進力を問題解決型地域協力、市民参加型越境協力の実現に求めている」としている²⁰⁾。

さて東アジア統合に関して以前の見解は、EU の統合の過程は置かれた歴史的立場により、東アジアには適用できにくいというものが大部分であった。しかし 90 年代後半以降、東アジアでも進み始めた越境地域協力(環黄海・環日本海地域協力)は、もう一度、EU 統合を見直す契機となった。特に EU でのサブリージョン論は今後の東アジアでの地域協力・地域連携を考察する上で示唆的であり、この理論を東アジアの現実の中において考察することは意義深い。大上段に振りかぶった統合論や制度的枠組み造りの議論よりは、具体的な問題解決型の地域越境協力(海洋汚染、水産資源の枯渇など)の積み重ねの射程の先にある地域統合という視点は重要である。

しかし問題はその適用の仕方(理解の有様)である。EU の発展は制度的統合の深化と越境地域協力の拡大が平行に進行したものではない。自然発生的な地域協力はあるにせよ、EU の制度的枠組み

がある程度、創り上げられた後に、越境地域協力の拡大と深化が進展していく。そしてその制度的統合はタイムスケジュールを伴った国家主権の段階的委譲の過程であった。東アジアのサブリージョン論は、越境地域協力の積み重ねが自然と経済統合、ひいては「東アジア共同体」を展望できるという新機能主義的な楽観論がひそんでいる様に感じられる。

また各国間（特に中国と韓国と日本）の異質性の認識が弱い。営々たる日常的な地域間越境協力の積み重ねが、いずれは深刻な歴史問題を解消させ、ひいては共通の東アジアアイデンティティを醸成させていくという思考様式である。ここにも新機能主義の影響がある様に思える。

(4) 「国際関係論」・「国際政治学」的視点

1950年代、欧州での地域統合の高まりを背景に、ドイッチェの統合論（社会交流論）が登場する。彼は統合を、社会交流（social transaction）を媒介とする社会学習と価値の統合への過程と定義し、安全保障共同体の構築を統合の到達点とした。彼は統合過程で個別の政府が主権を保持し構成員相互間で平和を希求するならば、不戦の共同体を構築できるとした。そして新共同体へ主権が一元化された融合的（amalgamated）安全保障共同体（現在の米国）と、主権の併存する多元的（pluralistic）安全保障共同体に分け、後者の実現可能性を重視している²¹⁾。ドイッチェの社会交流論は、経済統合が進み国境を超えた社会統合が促進されれば（学習、社会化を通して、社会・個人レベルでの基本的な価値共有となる）、多元的安全保障共同体が実現していくという経路を描いている²²⁾。

続いて1970年代半ばに、冷戦構造を前提にした国際政治理論ではとらえられない、新たな問題領域（経済、エネルギー、食糧等）を分析する概念として「国際レジーム」が生まれた。国際レジームの中心は、国際関係を統御する規範やルールのセットである。この概念によって、国内での政府にあたる権力が存在しない国際関係で、国際社会の制度化がなぜ、どのように進められてきたのかが、分析されてきた。この理論の代表論者に山本吉宣がいる²³⁾。国際レジームは国家間の（企業やNGOなど非国家主体も含めた）関係を統御し、問題解決のガバナンスの機能を持つものとされた。この「国際レジーム」

の考え方をもって、山本吉宣はASEANプラス3（日中韓）を中心にして「東アジア共同体」の展望を考察する。彼は地域統合論の基本的な概念を経済統合、社会統合、多元的安全保障共同体、政治統合の4つとしている²⁴⁾。

そして「東アジア共同体」の形成の要諦は、多元的安全保障共同体と経済統合の組み合わせになる」と主張する²⁵⁾。

さて1994年、冷戦体制崩壊後、ASEANは安全保障の面で協力を目指すARF（ASEAN地域フォーラム）を創設する。そして2003年、経済共同体、政治・安全保障共同体、社会・文化共同体を目指す第二ASEAN協調宣言を出す。

現在、先行するASEANの経済統合（中軸はASEAN自由貿易協定）でも漸く経済統合の目標の具体的遂行が注目されている段階である。まして東アジア全体のアセアン化は多元的安全保障共同体の形成を含め現実には容易ではない。しかし山本は困難にかかわらず、「東アジア共同体」（あるいは東アジア協力）は、地域協力の一つとして今後も不確実性と不安定性を伴いつつ続くと結論付けている。そして東アジアのシステムは当分、新ウエストファリア・システム（強い国家主権を前提）の中で協調的なシステムを目指しつつ国家主権を超えるシステム（多元的安全保障共同体と民主主義、人権などの社会統合）を長期的視点で考察していくとしている²⁶⁾。

以上、ドイッチェや山本の理論をみると、「共同体」概念が極めて多義的に使用されてきたということを改めて教えられる。同じ一つの地域共同体でも、経済共同体（関税同盟、FTA、EPA、エネルギー供給協定、通貨同盟等）、安全保障共同体、社会・文化共同体（人権、民主主義、価値共有）、政治共同体など統合の深化に伴い多様になり多層になり得る。「アジア共同体」の完成形態はこの総体を指すものとなる。「共同体」論を考察する場合、その論理範疇の範囲とその位相を常に明確に念頭において行う必要がある。

2008年12月、ASEAN憲章が発効し法的基盤整備と制度化の第一歩を踏み出した（首脳会議、評議会、常駐代表委員会、議長国制度の規定など）。これに対してこの憲章には主権の委譲という要素はほとんど見られない（国家間協力という従来通りの路

線維持)という評価があるが、この評価は適確であろう²⁷⁾。

東アジアや ASEAN の共同体について「緩やかに開かれた共同体 (あるいはその同義の表現)」とよく形容されるが、その内容は同床異夢である。現在、ASEAN で漸く経済共同体の展望が見え始めた段階である。現時点では「アジア共同体」という曖昧な用語の代わりに、「現代東アジア型地域協力」という用語の方が適正であろう²⁸⁾。

(5) 価値論・文明論としての東アジア統合論(「アジア的価値」とは何か)

「アジアは一つである」あるいは「一つになるべきである」という発想は、地政学的な類似性ととともに、そこに全体として存在するかもしれない共通のアイデンティティを求めるところから発する。過去の代表的な見解をみてみよう²⁹⁾。

まず岡倉天心について。1903年、彼はロンドンで「アジアは一つである」と英文で格調高く述べる。この一言が100年間、我々日本人を魅了し呪縛にかける。彼は論述する。「ヒマラヤ山脈は二つの巨大な文明、すなわち中国文明とインド文明とを分かっている。しかし、この雪をいただく障壁さえも、究極普遍的なものを求める愛の広い広がりをも、一瞬たりとも断ち切ることはできない。そしてこの愛こそ、すべてのアジア民族に共通の思想的遺産であり、大宗教を生み出すことを得させ、他の諸民族から彼らを区別するところのものである」³⁰⁾

またアジアの地政学的共通基盤から見た典型的な研究者として H.T.オーシマがいる³¹⁾。彼はアジアの範囲を日本、朝鮮半島、台湾、中国、東南アジア、インドに至るユーラシア大陸乾燥地帯東部一帯として、この地域の共通性をモンスーン地帯として位置付ける。そして稲作を中心にして、これらアジア諸国の特に20世紀後半の経済成長を分析する。

続いて長期間イギリスに滞在し、EUとの比較研究の中から東アジア共同体を考察している経済学者、森嶋道夫について。まず彼は東アジア共同体の必要性を経済的に論じる。マクロ経済の規模はその技術によって規定される。現在は技術水準の向上により、東アジアにおいても経済規模は国家を超えてさらに大きな単位に変更されるべきであると。EUがその好例とされる。そしてそのメンバーは中国、

日本、朝鮮半島、台湾としている。次に彼は文明論的な見地から述べる。東アジア共同体は、単に将来的な経済共同体であるだけでなく、過去からの運命共同体である。そのメンバーは共に漢字圏に所属し、大乘仏教の影響下にあり、西欧諸国の植民地になった経験がないという共通点を持っている。また儒教の影響も考慮する必要があると³²⁾。

さらにまた宗教・文化などの価値アイデンティティを共通基盤としてみる見解は多数ある。例えば李成市がいる。彼は中国を起源とする儒教、漢訳仏教、律令制度といった文化を受容した地域(中国を含む)を、東アジア文化圏と規定し、そこに自己完結的な世界を構想している³³⁾。

最後に価値論(文化論)的視点から東アジア経済を論じた典型例として「儒教文化圏」論がある。この見解は、1970年代以降の A.NIES 経済発展の原因として、儒教を経済発展の精神的要因と把握し、その発展地域を「儒教文化圏」と規定している³⁴⁾。そして80年代後半～90年代にかけて、儒教を精神的エートスとした「儒教経済圏」論は多くの亜種を伴いながら喧伝されていく。あたかも M.ウェーバーの『プロテスタンティズムと資本主義の精神』の東洋版として。

さて以上の様な地政学的な共通性以外の価値的・文化的な共通アイデンティティ(社会統合の基軸となるような)が東アジアに確固として存在するものだろうか。共通価値の存在を認める多くの見解の中において、その立論の代表的ファクターとして必ず登場するのが「儒教」である。

朝鮮史研究の碩学、古田博司の「儒教文化論」批判を中心にみてみよう。古田は「儒教」の受容に関して(従って社会の基層に関して)、日本と他の東アジア諸国の決定的な相違を強調する。日本の儒教は処世訓(各自の道徳)としてのみ受容されたのであり、他の諸国の様な、礼制、科挙・学閥(政治制度)、郷約(共同体倫理)、哲学思想などの社会全体を規制するダイナミックな儒教システムを欠く点を繰り返し指摘する³⁵⁾。

古田の論述を紹介する。

「東アジアの諸国の中華思想は第一に「礼」を核としている。ここでの礼とは、日本の礼節・感謝・おじぎ等というのではなく、日常全般を覆う儒教における行動規範・行儀作法・祭礼といったものであ

る。第二に、近現代のナショナリズムはこれを古層として、その上に民族主義・ナショナリズムの乗った二重構造になっている。第三にこの中華思想は、中国だけでなく周辺の朝鮮、ベトナムなどにも波及していく。特に朝鮮では、17世紀、中国本土が夷狄である女真族に侵略され清国が建国された時、自分たちこそが明国の伝統を継承する中華であるという意識が生まれた。これを「小中華思想」という。

日本のみがこの意識を共有せず（儒教の「礼」も表面的に便宜的に摂取）、18世紀に「皇国思想」が生まれ、明治以後、近隣諸国を侮蔑する意識が生じてくる。この意識は、大東亜共栄圏の試みから戦後の経済的優越意識まで続いていく³⁶⁾。

さらに古田を引用する。

「そもそも朝鮮社会は、宗族という細胞の集合体としてある。宗族とは始祖との血縁的なつながりが記録によって確認できる集団のことであり、その記録を族譜という。そして同じ一族の中では、どんな遠縁でも結婚できない。韓国においては、このことは1991年まで「民法 809 条同姓婚等の禁止」として法律が規定していた。」³⁷⁾

「日本は儒教を骨抜きにし、何よりも東アジア諸国の社会構造の核である宗族を知らない。それが中国・韓国と同じ歴史的個性を有するはずはないではないか」と指摘した上で、「日本文明圏は西洋からやってきた思想や文物をも漂白してしまう」と述べる³⁸⁾。

この様に古田は多くの論考で一貫して、東アジアにおける共通のアイデンティティの希薄さを主張し、互いの中の深い亀裂を強調する。「時は常に定めなく流れゆくが、変わらぬ岩盤のような歴史的個性」³⁹⁾。「東アジアはバラバラだと敢えていう。おのおのが偏狭なナショナリズムによって国民国家を形成してきた」と⁴⁰⁾。

同様の見解は朱子学を研究対象としても在る。小倉紀蔵は朱子学の当該社会への浸透・支配の差異から日本と東アジア諸国の決定的相違（歴史的個性、社会の基層レベルから）を強調する。

日本を除く東アジア諸国は性善説が強力に支配している。そもそも人間はすべて元来善である、と考える性善説はその最も厳格な姿においては、他者に対して寛容を一切許さない思想となる。性善説は徹底的に父権主義的に他者を善に導こうとする。善と

いう信念の権化となっているので他者の意見は聞かない⁴¹⁾。

また孟子の性善説は、革命説とセットとなっている。性善説では「全ての人間の本姓は善である」ので、実質的に王と王でない者との区別はない。誰もが王になれる。善性を失った「間違った王」を除き、新しい道徳的な王が革命を完遂できる理論的な根拠はここにある。この点において、万世一系の日本には不適なものとなる。

中国で性善説を完成したのが宋代の朱子学である。朱子学の性善説は現実的に科挙とセットとなり、人間の上昇と下落のダイナミズムを説明する理論となった。性善説は机上の空論ではなく、社会の動態と強く結び付いていたダイナミックで激しい思想である。これに対して日本人の性善説理解は、性善説はかび臭い生ぬるい思想であり「みんな元は良い人なので仲良くしよう」という程度の意識レベルであると⁴²⁾。

また中国とそれを取り巻く地域・国との関係の本質をより深く把握する上で、中国の歴史的個性としての「中華思想」「華夷秩序構造」の理解の重要性を強調する見解もある⁴³⁾。中国には清朝以前から中華と周辺のヒエラルヒー構造（華夷秩序構造）が連綿と存在し続けたという。孫文、蒋介石、毛沢東、胡錦濤、それぞれの政権での民族概念、政治的スローガンは変化しても、その本質は中枢・周辺構造の持続であったとする。そこには、異民族を排斥する「華夷之辨（かいのべん）」と異民族を併せ呑む「大一統」という二つの考え方があった。現在の中国政府は、後者の流れをくむ「大家庭」という概念のもと、中国および周辺多民族は一つという政治理念で持って民族政策を遂行している。

以上、価値論、文明論としての東アジア統合論を概観してきたが、地域全体をカバーする「アジアの価値」というものは資本主義以前からその存在は稀薄であるということが理解できる。また新機能主義論が想定する経済統合の進展が自然と国境を超えた社会統合（価値・文化アイデンティティの収斂化）へ進むものではないということも推測できよう。EU 社会の基層にはキリスト教があるといわれている。しかしそれのみで社会統合がスムーズに進んできた訳ではない。ヨーロッパは近代のこの 200~300 年間、表層の価値アイデンティティとし

ての人権、民主主義などに対し、その共通性・普遍性を求めて、哲学思想のレベルでも政治的実践のレベルでも、日々格闘してきたという現実がある。幻想の「アジア的価値」を探求するのではなく、まず互いが保持している近代の表層概念（人権・民主主義・歴史・普遍・市民など）の共通性付与を求めて努力していく必要がある⁴⁴⁾。

「3. 東アジア統合論の基礎的考察」

(1) 「経済圏」と「共同体」の峻別

東アジア統合に関する諸見解をみてきたが、経済統合の段階の相違があいまいな見解（特に新機能主義論）が多いことに気付く。その場合、特に「経済圏」と「共同体」の概念が明確に区別されていない。また国家の位置付けも重要である。ここではその点をまず検討したい。

「経済圏」とは何だろうか。これは「再生産圏」「市場圏」として把握される。これは商品が生産—流通（分配）—消費と日々、循環していく場であり、しかも生産手段（機械・原材料など）、労働力という生産要素自体が有機的に結合し再生産されている場である。

例えば、大塚史学の「局地的市場圏」⁴⁵⁾あるいはそれを第三世界に応用した赤羽裕⁴⁶⁾、前述の現代アジア局地的市場圏の渡辺利夫、古典では、F. リストの「広域経済圏」⁴⁷⁾、K. マルクスの再生産論（『資本論』第2巻、「生産資本の循環」）⁴⁸⁾もその論理レベルである。また歴史的事例としての1930年代の世界の経済ブロック、「ナチス経済圏」⁴⁹⁾なども、通貨レベルをも含んだより深化した性格を持つとはいえ、基本的には、再生産圏的・市場圏的なレベルで把握できる。

では「共同体」とは如何に把握すべきだろうか。これは人的・物的再生産構造（再生産的理解）だけでなく、それを反映して構築された上部構造（国家・宗教・文化・諸イデオロギーなど）を含めた総体としての枠組みとして把握される⁵⁰⁾。

「有機体としての国民経済」（有機体としての内実を備え、同時に国家によって総括された近代市民社会そのもの）はその代表的な概念である⁵¹⁾。また近代市民社会は国家によって総括される。それは国民経済と呼ばれ、外に向かっては国民体として、お

のれを認めさせナショナルイントレストを体現していく⁵²⁾。そもそも資本主義も国家も共同体間で発生しており、国家なき資本主義を主張する見解は論理矛盾であろう。

この様な理解からすれば、設立初期のEECは「経済圏」であるが、現在のEUは「共同体」論的な把握が可能であるということになる。田中素香の「EU国民経済」という理解はその代表例である⁵³⁾。

この「共同体」的な把握に際しては「国家」の理解がその要である。市場統合から政治・社会統合（「共同体」）への深化のプロセスは、日常的な経済活動から自然に進行していくものではない。つまり新機能主義に基づくスピルオーバー仮説では現実化は困難である。

何故ならばグローバル化した現在においても、確固として存在する主権国家の強靱性の認識は重要であるからである。国家は自然溶融しない。国家の内的な編成原理（「内向きの国家」）に関しては、対立する階級の希薄化が国家の希薄化へとベクトルが働く（特に階級国家論の場合）が、「外向きの国家」は他国との関係の中で存在する（国家は他国が存在する限り存在する）。いわば「国家はその内部から止揚されず、その外部との関係において存在する」からである⁵⁴⁾。従って国家の止揚は、その機能の計画的な権限移譲がその要となる。我々はその身近な例証としてEUの発展の行程の中から学んできた。

最後に、上記の様な経済圏と共同体の概念の把握の上で、「東アジア共同体」の展望について述べたい。結論的に言えば、東アジアでは「経済圏」は形成されても、社会統合や多元的安全保障共同体、そして政治統合をも含んだ「共同体」の形成は、近い将来、極めて現実性に乏しい。近い過去において、ほとんどの国が植民地・反植民地であったという歴史的被拘束性から強固な国民国家を志向するナショナリズムが強く、また社会の基層における歴史的個性の相違は大きい。しかし人権、民主主義、環境といった次元で共通のアイデンティティを希求し共有する努力は貴重である。そのような過程を含んだ協力が、「現代東アジア型地域協力」となる。

*日本人の多くは「共同体」「経済圏」「国家」「民族」といった概念の理解（従ってその用語の使用）が厳密ではない、あるいは認識が低く誤解している。日本の置かれた地

理的・歴史的要因がその背景にある。

さて1991年にソ連が崩壊し、ロシア共和国を含めて16の共和国が成立した。そしてその内の12共和国の連携体・協力体として、CIS (Commonwealth of Independent States) ができるのだが、日本ではこの邦訳を「独立国家共同体」とした。このコモウェルスの代表例は、Commonwealth of Nationsがある。これは1931年に成立した英連邦 (British Commonwealth of Nations) が、戦後の1949年、英国王をトップとする緩やかな国家連合体に改編されたものであり、かつての大英帝国を構成した50数カ国が加盟している。現在、コモウェルス・ゲームやスポーツ大会、コモウェルス首脳会議などが開催され、いわば仲良しクラブ的な性格を有する組織となっているといつてよい。つまり「共同体」からイメージされる制度的に整えられた厳格な構成体ではない。CISは独立国家間の緩やかな連携・協議グループである。CISを「共同体」とした邦訳は現実から乖離している。

(2) 「新しい人間類型」と制度的枠組み

多くの統合論・共同体論はその構成員やアクター (推進主体) に言及することはあっても、そのアクターに焦点を置いてそこより統合の必要性について立論しているものはほとんどない。つまり誰のために、何のために統合 (および制度的枠組み) は必要か、という視点である。

時代も空間も超えて重要なことは、その土地に生きる自立した諸個人の自由で豊かな生活である。そのような諸個人の生活空間が「コミュニティ (自治協働体)」である。現代日本の行政で近い用語は「基礎自治体」である。名称がどうであれ、その中味が重要である。このコミュニティはその構成員に対して、自由、公正、人権、自治、「豊かな生活 (環境含む)」を保障しなければならない。それは外国人にも開かれた協働体でなければならない (「単一民族神話」の打破と諸外国との連携)。

明治維新前までは、この生活空間は領域が小さくともネーション (Nation)⁵⁵⁾ に類似した側面を有していた。しかし現在は市場経済の深化、明治以来の行政改編により、その地域の歴史に根ざしたアイデンティティは希薄化が進行している。従って新しい人間類型による新しい地域アイデンティティの創造が必要とされよう。

そしてコミュニティで生きる新しき人間類型を創出するためには一種の革命が必要であろう。その革命の性格をあえて類推すれば、現代的なアソシエー

ション (生産者協同組合) 革命に近いものとなるう⁵⁶⁾。

現代は古典的資本主義時代の階級社会ではない。従って現代の変革はマルチチュード (多種多様な労働者群の現代的形態) を主体としたものとなる。マルチチュードが有機的に連携し、利潤を主目的にしない協業と分業で生産する連合体がコミュニティであり、彼等が地域自治体の主なメンバーとなる⁵⁷⁾。

将来社会の「新しき人間類型」をマルクスの表現すれば、資本主義社会の「物的依存性の上にきづかれた人格的独立性」ではなくて、「諸個人の普遍的な発展の上にまた諸個人の社会的力能としての彼らの共同体的・社会的な生産性を従属させることの上にきづかれた自由な個性」となる⁵⁸⁾。

ではその様なコミュニティを保障する制度的枠組みについてどの様に考察していったらよいだろうか。コミュニティを維持するためには、二つの大きな力を統御する必要がある。一つは市場からの力 (特にグローバル資本) の管理であり、他は国家 (中央政府) からの干渉の統御である。

現在、道州制を中心にした日本国家の枠組みの改編が問題にされている背景の一つとして、経済グローバル化の地域辺境に到るまでの波及がある。その結果、地方の疲弊が深刻化している (企業・資金・人材の流出、競争力の衰退、中央との格差拡大、財源の枯渇、福祉の崩壊など)。ひいては社会・集落自体の崩壊も現象し始めている (地元商店街のシャッター街化、限界集落)。

人々が現実生活する場は地域の市町村 (コミュニティ) である。道州はそれを包摂する大きな行政的な枠組みにすぎない。コミュニティにとっては自らが管理される構造を有する枠組みである。しかしこの枠組みがないと、グローバリゼーションの諸力は地方の隅々を席卷することになり、この10数年、その通りの事態が進行した。グローバル企業は自らに最適な産業立地 (具体的には、ネットワーク工程分業、流通におけるValue-Chain (価値連鎖) に基づく) を選択し、それに応じて資金、人材が配置されていく。日本では東京を中心にした極集中である。アジア全体では拠点都市 (産業・情報集積、交通のハブ) を中心にしたネットワークの形成であり、周辺部の衰退である。道州制 (あるいは広域連合) はコミュニティにとって必要悪な制度的枠組みと

なろう。

またコミュニオンあるいは道州の自立のためには、EUの経験にみる様に国家を超える制度的枠組みを創設する必要がある（東アジア FTA・EPA・フォーラム）。もちろん北東アジア越境協力（国境を跨ぐサブリージョン提携）もこの制度的枠組みがあればさらに有効に進展していく。この制度的枠組みが個別国家の力を統御し、地域自治・地域協力の主体的実施を保障していくことになるからである。

しかし現時点では、安全保障や政治統合を含んだ東アジア共同体の実現は蓋然性が低い。高次元の共同体ではなく、各種経済連携の多層的ネットワークの上で、できる限りの社会統合の共通ファクターを積み重ねていくのがこの国の現実的な方向であろう。

またこの様な自治協働体を考えるということは、今後の「この国のかたち」を考えることでもある。また「この国のかたち」と「東アジア統合のかたち」の関連を考えることでもある。次稿において現在進行している道州制の議論を具体的に検討する中から、今後の自治協働体について考察していきたい。

(注)

- 1) 「私は、紆余曲折はあるにしても、いずれ東アジアにはその土壌に合った、文化的・政治的・経済的地域統合体としての「東アジア共同体」が創設されるものと確信している。」谷口誠（2004）『東アジア共同体』岩波新書、43頁。
- 2) 田中直毅（21世紀政策構想研究所理事長）講演（2001）「いま東アジア共同体などという言葉で議論するのは社会学者としての資格を疑われる」、森本敏「東アジア共同体は何のためのものか、最終的にいかなる姿を目指すのか分からない。それがはっきりしないのに『つくるべきだ』という議論は中学校のクラス会みたいな話だ」『公研』（2005年10月）。田中、森本の見解はいずれも、進藤榮一（2007）『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書、31～32頁に所収。
- 3) M. Hardt, A. Negri (2000), *Empire*, Harvard University Press, (邦訳2003)『帝国』以文社
- 4) 川本忠雄（2003）1～2頁。
- 5) M.ハート、A.ネグリ、前掲書、5～6頁。
- 6) 同上書、6頁。
- 7) 川本忠雄（2007）35頁。

- 8) M.ハート、A.ネグリ、前掲書、第4部第3章。
- 9) 清水一史（1998）、『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房、181～186頁。山本いずみ（1998）「ヨーロッパ統合の政治経済学」『グローバル化の政治経済学（櫻井公人・小野塚佳光編）』是洋書房、129～131頁。
- 10) 山本吉宣（2007）「地域統合理論と「東アジア共同体」」『東アジア共同体の構築1 新たな地域形成（山本武彦・天児慧編）』岩波書店、327頁
- 11) B.Balassa(1961), *The Theory of Economic Integration*, (邦訳1963)『経済統合の理論』ダイヤモンド社
- 12) R.Z.Lawrence(1996), *Regionalism, Multilateralism, and Deeper Integration*, The Brookings Institution
- 13) 進藤榮一・平川均編（2006）『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、7～10頁
- 14) 同上書、16～24頁。平川均・石川幸一他編（2007）『東アジアのグローバル化と地域統合』ミネルヴァ書房、8～10頁
- 15) 渡辺（2004）『私の中のアジア』中央公論新社、149～152頁、および渡辺利夫編（1992）『北東アジアの新動態—NIESが中国を変える—』日本貿易振興会を参照。また環黄海地域の経済圏に関しては、小川雄平（2006）『東アジア地中海経済圏』九州大学出版会を参照。
- 16) 柑本英雄（2000）『国際的行為体とアイデンティティ』成文堂
- 17) 中村信吾・多賀秀敏・柑本英雄（2006）『サブリージョンから読み解く EU・東アジア共同体』弘前大学出版会。これは2005年、環日本海学会全国大会（於、弘前大学）の国際シンポジウムをまとめたものである。
- 18) この背景には二つのEU観がある。一つは「諸国家からなるヨーロッパ」であり、他は「諸地域・共同体（Nation）からなるヨーロッパ（Europe of regions）」である。川本忠雄（2002）1～3頁。
- 19) 坂田幹男（2009）『中国経済の成長と東アジアの発展』ミネルヴァ書房、14頁。
- 20) 坂田幹男、同上書、22～23頁。
- 21) 猪口孝他編著（2005）『国際政治事典』705頁
- 22) 山本吉宣（2007）前掲書、328頁
- 23) 山本吉宣（2008）『国際レジームとガバナンス』有斐閣
- 24) 山本吉信（2007）前掲書、327頁
- 25) 同上書、316頁
- 26) 同上書、339～342頁
- 27) 清水一史（2009）「ASEAN 憲章と経済共同体」『ジェトロセンサー』2009年10月号
- 28) 「東アジア共同体」に関して典型的な新機能主義的（楽観的）な見解として姜尚中がいる。2003年8月

- に開始され、その後、円滑には進捗していない六者協議に、姜は極めて楽観的な期待を持つ。六者協議が進捗すれば、常設の協議機関の設置が必要とされる。そして東北アジアの包括的な安全保障の多国間の枠組みが協議されることになる。「その段階に至れば東南アジアフォーラムに匹敵する東北アジアフォーラムの設立も夢ではない。巨視的にみれば、東南アジアフォーラムと東北アジアフォーラムが緩やかに結びつき、東アジアフォーラムへと発展し、将来の東アジア共同体を支える平和と安全の下部構造を形成することになりうる。それは、米国を除外した排他的な経済圏ではなく、米国を組み込んだより開かれた共同体へ発展しうるのではないか」姜尚中(2007) 198~200頁
- 29) 吉野文雄(2006)『東アジア共同体は本当に必要なのか』北星堂、21~25、32~33頁参照。
- 30) 岡倉天心(1986)『東洋の理想』講談社学術文庫。17頁。
- 31) H.T.Oshima(1987) *Economic Growth in Monsoon Asia: A Comparative Survey*, University of Tokyo Press
- 32) M.Morishima(1982), *Why Has Japan Succeeded?* Cambridge University Press. 森嶋道夫(2001)『日本にできることは何か』岩波書店
- 33) 李成市(2000)『東アジア文化圏の形成』山川出版
- 34) 中嶋嶺雄(1987)「いまなぜ「儒教文化圏」か—東アジアの活力とその文明的位相—」『中央公論』1987年8月号
- 35) 古田博司(2003) 9~12頁。そして東アジア諸国の差異性を強調するシンポジウムを古田は紹介する。1988年、「儒教文化圏」の差異性に注目するシンポジウム(「儒教とアジア社会」)が上智大学で開催された。そこでの基調報告(溝口東大教授)の要旨は、ベトナム、中国、朝鮮、日本の文化上の「相互の差異性」を明らかにする必要があるということであった。儒教は、礼制、哲学思想、政治経済理念、中間指導層の責任理念、共同体理念、個人倫理の6つの面を持つ総合システムである。しかし日本では礼制や科挙官僚制、共同体理論(郷約など)は入らず、もっぱら個人倫理(道徳)だけを受け入れた。『朝日新聞(夕刊)』1988年10月12日号。
- 36) 古田博司、『朝日新聞』、2004年8月13日号
- 37) 古田博司(2007)『新しい神の国』ちくま新書、92~93頁
- 38) 古田博司、同上書、219頁
- 39) 古田博司(1988)『ソウルという異郷で』人間の科学社、252頁。
- 40) 古田博司(1998)『東アジアの思想風景』岩波書店、231頁。
- 41) 小倉紀蔵(2008)『日中韓はひとつになれない』角川書店、5~8頁。
- 42) 小倉紀蔵、同上書、40~42頁
- 43) 横山宏章(2009)『中国の異民族支配』集英社新書
- 44) 21世紀に日韓合同で検証が始まった「歴史教科書問題」において、未だ両国の歴史認識に関して完全な合意が得られていないと聞く。あるいは一方で合意し他方で新しい齟齬が生じるという過程を毎回繰り返しているのではないか?その背後には同じ用語・概念でもその合意が相違していることを示唆する見解もある。
古田博司・小倉紀蔵(2002)『韓国学のすべて』新書館、および小倉紀蔵(2009)前掲書、135~145頁参照
- 45) 大塚久雄(1956)『欧州経済史』弘文堂
- 46) 赤羽裕(1971)『低開発経済分析序説』岩波書店
- 47) F.リストの「ハンガリー改革論」、いわゆる「ハンガリー植民論」、リストの構想として、19世紀ドイツ(商工業)の経済的後背地としてのハンガリー(食糧供給地)の位置付けの中で展開している。住谷一彦(1965)「独・墺経済学の形成」『経済学史講座2』有斐閣、136~144頁
- 48) 吉信肅(1973)「資本主義と国際分業」『世界経済と帝国主義』有斐閣。
木下悦二(1963)『資本主義と外国貿易』有斐閣、240頁。
- 49) 塚本健(1964)『ナチス経済』東京大学出版会、214~234頁
- 50) 木下悦二(1975)「経済学批判体系プランにおける国家と国民経済」『資本主義と国家(原田三郎編)』ミネルヴァ書房、43~45頁
- 51) 木下悦二(1979) 23~25頁。この「有機体」という用語は、もともと「有機的体制」に基づく。K.マルクス『経済学批判要綱(高木幸二郎監訳)』第2分冊、大月書店、200頁。
- 52) 木下悦二(1975)『資本主義と国家』有斐閣、44~45頁。
- 53) 「EUは国民経済形成型統合によって、独自の多民族大陸型国民経済へ向かっている。多民族を一國に包摂し、諸民族間の同権・共存と連邦的ルールの下で競争・活力を引き出すことができる」田中素香(2001) 232頁
- 54) 柄谷行人(2006)『世界共和国へ』岩波新書、196頁。
- 55) A.D.スミスはネーションを「歴史上の領域、共通の神話と歴史的記憶、大衆的・公的な文化、全構成員に共通の経済、共通の法的権利・義務を共有する、特定の名前のある人間集団」と定義している。A.D.Smith(1991), *National Identity*, (邦訳1998)『ナショナリズムの生命力』晶文社
- 56) マルクスの革命は集権的な革命(プロレタリア独

- 裁)と理解されているが、その本質はアソシエーション(生産者協同組合)革命ではないかと、柄谷は『フランスの内乱』を例証に挙げる。「もし協同組合の連合したものが共同計画に基づいて国民的生産を整調し、かくてこれらを彼ら自身の統制の下に置き、資本家的生産の宿命たる不断の無政府状態と周期的なケイレンとを終らせるものならば—それは紳士諸君、共産主義、『可能な』共産主義でなくて何だろうか?」K.マルクス(1871)「ヨーロッパおよび合衆国の全会員への国際労働者協会総務委員会の声明」『フランスの内乱(邦訳1956)』マルクス・エンゲルス選集第10巻、146頁、および柄谷行人(2006)189~192頁
- 57) 現代東南アジアの3カ国(タイ、インドネシア、フィリピン)のアソシエーション革命を分析している研究もある。そこでのアソシエーションの主な形態はNGOとしている。
田坂敏雄編(2005)『東アジア都市論の構想』お茶の水書房、218~226頁
- 58) K.マルクス(1857)『経済学批判要綱(邦訳1958)』第1分冊、大月書店、79頁
ここでマルクスは、人間類型の発展を歴史的に3段階に分けて述べている。第1段階、資本主義以前の生産性の低い段階では人格的な依存関係、第2段階、資本主義段階、第3段階、資本主義後の段階(上記の引用部分)となっている。

「参考文献」

(洋書)

- B.Balassa(1961), *The Theory of Economic Integration*, (邦訳1963)『経済統合の理論』ダイヤモンド社
- R.Gilpin(1983), *War and Change in World Politics*, Cambridge Univ. Press
- M.Hardt, A.Negri(2000), *Empire*, Harvard University Press, (邦訳2003)『帝国』以文社
- R.Z.Lawrence(1996), *Regionalism, Multilateralism, and Deeper Integration*, The Brookings Institution
- J.Morris(1968), *PAX BRITANNICA*, (邦訳2006)『ボックス・ブリタニカ(上)(下)』講談社
- M.Morishima(1982), *Why Has Japan Succeeded?* Cambridge University Press
- H.T.Oshima(1987), *Economic Growth in Monsoon Asia: A Comparative Survey*, University of Tokyo Press
- A.D.Smith(1991), *National Identity*, (邦訳1998)『ナショナリズムの生命力』晶文社
- J.Viner(1950), *The Customs Union Issue*, London, Stevens&Sons

(和書)

- 綾部恒雄監修(2000)『世界民族問題』弘文堂
- 猪口孝他編(2000)『政治学辞典』弘文堂
- 猪口孝他編(2005)『国際政治辞典』弘文堂
- 江口克彦(2007)『地域主権型道州制』PHP新書
- 岡倉天心(1986)『東洋の理想』講談社学術文庫。
- 小川雄平(2006)『東アジア地中海経済圏』九州大学出版会
- 小倉紀蔵(2008)『日中韓はひとつになれない』角川書店
- 大仏次郎(1975)『パリ燃ゆ1-4』朝日新聞社
- 川本忠雄(2002)「東アジアにおける地域間協力の基礎的考察—EU統合と東アジアのアイデンティティ—」『下関市立大学論集』第45巻第3号。
- 川本忠雄(2003)「東アジアにおける連携とアイデンティティの多層構造」『下関市立大学論集』第47巻第2号。
- 川本忠雄(2007)「東アジアにおけるサブリージョンの存立条件について」『下関市立大学創立50周年記念論文集』
- 柄谷行人(2006)『世界共和国へ』岩波新書
- 姜尚中(2007)『日朝関係の克服—最後の冷戦地帯と六者協議—』集英社新書
- 環日本海学会編(2006)『北東アジア事典』国際書院
- 木下悦二(1963)『資本主義と外国貿易』有斐閣
- 木下悦二(1975)「経済学批判体系プランにおける国家と国民経済」『資本主義と国家(原田三郎編)』ミネルヴァ書房
- 木下悦二(1979)『国際経済の理論』有斐閣
- 木下悦二(2003)『わが航跡—国際経済論探求の旅—』東北大学出版会
- 経済産業省(2001)『通商白書2001』
- 柑本英雄(2000)『国際的行動体とアイデンティティ』成文堂
- 小滝敏之(2006)『住民の自治の視点と道程』公人社
- 佐伯啓思(2009)『大転換—脱成長社会へ—』NTT出版
- 坂田幹男(2009)『中国経済の成長と東アジアの発展』ミネルヴァ書房
- 清水一史(1998)『ASEAN域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房
- 進藤榮一(2007)『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書
- 進藤榮一・平川均(2006)『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社
- 関曠野(2001)『民族とは何か』講談社現代新書
- 田坂敏雄編(2005)『東アジア都市論の構想』お茶の水書房
- 田中素香(2001)「EUの衝撃—国民経済形成型統合とグローバル化—」『グローバル化の衝撃(本山美彦編)』東洋経済新報社

谷川稔 (1999) 『国民国家とナショナリズム』 山川出版社
谷口誠 (2004) 『東アジア共同体』 岩波新書
中嶋嶺雄 (1987) 「いまなぜ「儒教文化圏」か— 東アジアの活力とその文明的位相」 『中央公論』 1987年8月号
中村信吾・多賀秀敏・柑本英雄 (2006) 『サブリージョンから読み解く EU・東アジア共同体』 弘前大学出版会
平川均・石川幸一他編 (2007) 『東アジアのグローバル化と地域統合』 ミネルヴァ書房
広井良典 (2006) 『持続可能な福祉社会—「もう一つの日本」の構想—』 ちくま新書
深尾健造 (2009) 「日本の市民社会と近隣政府」 『東アジア市民社会の展望 (田坂敏雄編) お茶の水書房、198~199頁
古田博司 (1988) 『ソウルという異郷で』 人間の科学社。
古田博司 (1995) 『朝鮮民族を読み解く—北と南に共通するもの—』 ちくま新書
古田博司 (1998) 『東アジアの思想風景』 岩波書店
古田博司・小倉紀蔵編 (2002) 『韓国学のすべて』 新書館
古田博司 (2003) 『東アジア・イデオロギーを超えて』

新書館

古田博司 (2007) 『新しい神の国』 ちくま新書
宮下和裕 (2007) 『平成の自治体再編と住民自治』 自治体研究社
藻谷浩介 (2009) 「県境の謎を行く」 『NHK知る楽』 2009年4・5月号
森嶋道夫 (2001) 『日本にできることは何か』 岩波書店
八幡和郎 (2006) 『47都道府県知名うんちく大全』 平凡社新書
山本いづみ (1998) 「ヨーロッパ統合の政治経済学」 『グローバル化の政治経済学 (櫻井公人・小野塚佳光編)』 是洋書房
山本吉宣 (2007) 「地域統合理論と「東アジア共同体」」 『東アジア共同体の構築1 新たな地域形成 (山本武彦・天児慧編)』 岩波書店
山本吉宣 (2008) 『国際レジームとガバナンス』 有斐閣
横山宏章 (2009) 『中国の異民族支配』 集英社新書
吉野文雄 (2006) 『東アジア共同体は本当に必要なのか』 北星堂
渡辺利夫編 (1992) 『北東アジアの新動態—NIESが中国を変える—』 日本貿易振興会
渡辺利夫 (2004) 『私の中のアジア』 中央公論新社
李成市 (2000) 『東アジア文化圏の形成』 山川出版